

あて先：公益法人のガバナンスの更なる強化等に関する有識者会議  
各位

令和2年6月29日  
中谷医工計測技術振興財団  
事務局長 寶田馨

## 回答書

### 公益法人 中谷医工計測技術振興財団の事業概略および規模のご紹介

中谷医工計測技術振興財団（以後中谷財団）は、1984年に「中谷電子計測技術振興財団」として設立されましたので、現在設立36年目を迎えております。2012年4月に公益財団法人に移行する際に、「中谷医工計測技術振興財団」に名称変更しております。

その際、財団の事業目的を、「医工計測技術分野における先導的技術開発、技術の交流等を促進し、また人材を育成することによって、医工計測技術の広汎な発展を推進し、我が国ならびに国際社会の発展及び生活の向上に寄与することを目的とする。」と設定されました。それまでの、「わが国経済社会の発展」から「我が国ならびに国際社会の発展」へと視座を広げたかたちに改訂されております。

中谷財団の運営資金でございますが、シスメックス株式会社からの寄附金1,000万円を除き、財団が保有する株式の配当金で構成されております。株式はシスメックス(株)、TOA(株)、ルソール(株)、中谷興産(株)の4企業の株式を保有しております。

設立から2012年までの事業規模は約5,000万円でしたが、2012年6月に創設者の子息から遺贈（シスメックス社、TOA社、ルソール社、中谷興産の株）を受け、事業規模を大巾に拡大する事が可能となりました。

遺贈後の事業規模の推移でございますが、2012年度 約5,000万円、2013年度 約1億4,000万円、2014年度 約2億9,000万円、2015年度 約4億円、2016年度 約5億7,000万円、2017年度 約7億5,000万円、2018年度 約8億2,000万円、2019年度 約8億3,000万円と推移し、2020年度（令和2年度）の事業予算は約11億6,000万

円でございます。

財団役員でございますが、理事 6 名、評議員 7 名、監事 2 名で全員非常勤でございます。職員数は 12 名で内 2 名はパート、1 名は派遣社員でございます。

主な事業は、医工計測技術分野における技術開発の飛躍的な発展を期し、顕著な業績をあげた研究者を表彰する「表彰事業」と、医工計測技術の広汎な発展を促進し、有望な研究人材を未来に送り出すための「助成事業」を行っております。

助成事業の詳細は、配布のコンセプトブックをご覧くださいと思います。財団の戦略として、医工計測技術分野の発展を推進するために、小・中・高の生徒達に理科（サイエンス）好きになってもらう活動への助成から、大学生、若手研究者の育成サポートならびに大学院生への奨学金給付、医工計測分野研究者への各種研究助成と言う様に、ベースとなる理系人材から医工計測分野の先端技術開発研究助成までの一貫した助成を目指しております。この中には、研究者にグローバルに活躍していただきたいという思いから、国際学生交流プログラムを財団主導で実施し国内の大学生には海外の先端的な研究を経験いただく、同時に海外の大学生には日本の先端的な研究を経験していただくと言う様な活動も実施しております。

## 0 基本的な論点

### (0) 公益法人のガバナンスのあり方

(ア) 公益法人に求められるガバナンスとは何か、自主的・自律的に運営する中で、ガバナンスが効いているとはどういうことか

弊財団の事業規模は 10 億円前後で、主に研究・開発を行う研究者のための助成と研究者を育成するための助成を戦略的に実施しております。

その様な中で、ガバナンスが効いているとは、利害関係者からの影響を受けず、公平に審査や選考が行われている状態が維持されている事であると考えております。そのために、弊財団では、選考を行う審査委員は理事、評議員から完全に独立した組織として運営され、財団関係者からの影響を受けない有識者としてご貢献をいただいております。同時に、理事、評議員、監事は審査や選考が公平に行われ、妥当な助成先に正しく助成金が給付され、正しく使用されていることを監視・確認できている状態を指すものと考えます。

### (1) 評議員・社員のあり方

役員等に対する社員総会や評議員会の監督・牽制機能の実効性を高めるために、どのような方策が考えられるか。

- (ア) 理事を監督・牽制できる評議員としてふさわしい資質や適切な選任方法についての議論を出発点とすべきではないか。その一例として、外部性或独立性に関する議論も考えられるのではないか。

理事を監督・牽制するためには、理事ならびに理事が在籍する企業や組織等との利害関係の無い外部人材であり、かつ財団事業の専門性に造詣が深い人材であることが求められると考えられます。

弊財団においては、評議員7名全員が財団外部の人間であり、全員が財団事業（医工計測技術）を深く理解している専門家でございます。

- (イ) 財団の評議員が役員等の責任追及の訴えが提起できるようにすべきか。その場合、どのような仕組みとすべきか。

理事、職員を監督・牽制することを求められている評議員が、業務執行の責任を持っている理事、職員等の責任追及の訴えを提起可能とするべきであると考えます。

どのような仕組みとすべきかを明確に提示できませんが、評議員の要請に従い、公益財団外部に第三者で構成される調査委員会等のチームが編成され、調査する仕組みが望ましいと考えます。

- (ウ) 評議員資格に、役員と同等の制約を設けるべきか

理事、監事を監督・牽制するという目的とする意図からは、当然同一親族等関係者・同一団体関係者が占める割合について、制限を設けることは必要であると考えます。

- (エ) 社員や評議員について、独善的な法人運営とならないよう、一定数以上を必要とすべきか。仮に必要とする場合、何人以上とすべきか

一定以上の人数が必要であると考えますが、具体的に何人とすべきかは、判断できません。

- (オ) 問題が起きたときにタイムリーに社員総会や評議員会を開催しやすい仕組みとし、社員や評議員の権限を予め明確にしておかないと、外部人材を確保してもガバナンスは

効かないのではないか。

問題が生じた際にはタイムリーに評議員会等を開催する必要があると考えます。当然ながら、評議員の権限は予め明確にする必要があると考えます。

(カ) 外部人材であることにより、ことさらに責任を問われることがないように留意すべきではないか。

評議員である限りは理事ならびに財団に対する監督責任はあると考えますが、外部人材であることで責任が増えると言うことが、申し訳ありませんが理解できておりません。

## (2) 役員のあり方

理事会や監事の監督・監査の実効性を高めるために、どのような方策が考えられるか

(ア) 一定規模以上の公益法人に、法人と利益相反が生ずる恐れがない「独立理事」及び「独立監事」の選任を義務づけることについて、どう考えるか。

弊財団では理事、監事に関して、財団内部から選任されるケースはございませんでした。そのため、理事、監事は常に財団からは独立して選任されますので、外部人材で構成されております。ただし、母体となる企業との関係（アドバイザリーボードメンバー、セミナーの企画委員、共同研究先等の関係）があることは事実です。今後は中谷財団の場合においても、母体となる企業との関係も含めて、利害関係の無い全く独立した外部人材でかつ独立性を担保されることが必要であると考えます。

(イ) 仮に義務づける場合、その規模、外部性・独立性の基準についてどう考えるか。

申し訳ありませんが、具体的な考えはございません。

(ウ) 一定規模以上の公益法人に常勤監事の選任を義務づけることや、非常勤の役員であっても一定の頻度で日常の業務に関与して責任を負う仕組みが必要ではないか。

財団運営において、中谷財団では純粋な助成に充てる費用比率を高めるために、可能な限りスタッフの人件費やその他費用（管理費部分）を下げる努力が求められている中で、「常勤監事」を確保する事は非常な負担増となります。また、「常勤監事」にそれほど多くの業務が発生するとは考えられないことから、義務づけには反対です。

非常勤の役員に、一定の頻度で日常業務に関与を求めることは、現状の理事（全国に散らばっている）構成からは不可能であるし、その様な負担を理事・監事に求めた場合、理事、監事になる人材を確保する事が不可能になると予測されることから、反対です。

### **(3) 外部監査体制の徹底**

(ア) 現行の会計監査人設置基準について、地域における専門人材の実情も踏まえ、どう考えるか。その改正が必要な場合、どのような基準とすべきか。

弊財団は該当しない事から、特に考えを持っておりません。

(イ) 例えば、一定規模以上の補助金等を受給している場合には、上記の基準に達していなくても外部監査を求めることとするなど、新たな基準が必要か。必要な場合、どのような基準が考えられるか。

一般的に補助金を受給しているのであれば、外部監査は必須ではないかと考えます。

(ウ) 社会福祉法人や医療法人など他の非営利法人の外部監査の基準とのバランスを考慮すべきではないか。

その様に考えます。

### **(4) ガバナンスの自律性と透明性の確保**

① 公益法人等による情報開示について、国民によるガバナンスの実効性を高めるためにどのような方策が考えられるか。

(ア) 法人が作成開示する資料のガバナンスに関する記載は十分か

弊財団では開示が必要と指示された情報に関しては HP 上に全て開示をしております。しかし、ガバナンスに関する記載は特に無く、開示されている財団規定の中に倫理規定が制定されているレベルに止まっていることから、十分とは言い難い状況でございます。ガバナンスの観点から、本年度に HP 上の開示情報を再検討したいと考えております。

(イ) これらの資料を閲覧するために現行では必要としている、閲覧請求を不要とすることについて、どう思うか

既に弊財団 HP 上に殆どの情報を掲載しており、自由に閲覧する事が可能でございます。その観点から、特段閲覧請求は不要であると考えます。

(ウ) 「公益法人 information」の内容や利便性は十分か

特に問題とは思っておりません。利便性に関して、「クセ」はありますが、慣れれば問題無いと考えます。

②ガバナンスの自律性と透明性を確保するための法人自身による取り組みとして、どのようなものが考えられるか。例えば、法人の自主基準である「ガバナンス・コード」について

(ア) このような取り組みにどのような意義があるか。

弊財団では特に策定しておりませんが、国民に対して中谷財団のガバナンス・コードを開示する事は有意義であると考えますので、行政庁からガバナンス・コードのガイドラインが提示され次第、早急に対応したいと考えます。

(イ) 策定主体や内容についてはどう考えるか。

各財団が自主的・自律的に策定すべきものと認識しております。

(ウ) 行政庁はどの様に関与すべきか。

各財団が遵守すべき最低限の基本的なラインを作成・提示して頂ければ助かります。

## (5)その他

法人の解散時に、残余財産の帰属先等について行政庁が関与する仕組みについて、どう考えるか。

(ア) 届出制から承認制に変えるべきか

残余財産を関係役員等に不当に分配することは、許されることではないと考えますので、承認制に変更していただいても問題無いと考えます。

(イ) 法人の解散に伴って支出された費用等を開示することとすべきか。

開示すべきであると考えます。

# NAKATANI

---

F o u n d a t i o n

## CONCEPT BOOK

# 均衡ある発展と成長が 健全な未来を創る



## Balancer

古くから生活や研究に使用されてきた“天秤”。

特に法の世界でもその存在が示すように

天秤は均衡やバランス、平等を表します。

人びとが生きていく上で“均衡・バランス”は大事な要素です。

健康的な食事、美しい建築物、基礎と応用など

絶妙なバランスで成り立っていることが、感動や進歩を与えてくれます。

それら世界のバランスを「平等に促進・展開」させていくことこそ

偏りのない、健全で素晴らしい未来が築けると、私たちは考えます。

メッセージ・もくじ	1	中谷財団ホームページ	19
理事長挨拶	3	中谷財団の礎	20
中谷財団の事業	5	ロゴマーク	25
事業の概要	6	設立趣意書	26
事業活動のコンセプト	7		
中谷賞	9		
事業ピラミッド	11		
助成説明① [技術開発研究助成]	12		
助成説明② [調査研究助成]	14		
助成説明③ [技術交流助成]	15		
助成説明④ [大学院生奨学金]	16		
助成説明⑤ [国際学生交流プログラム]	17		
助成説明⑥ [科学教育振興助成]	18		





## 理事長挨拶

# 「豊かな未来を確かなものに」

### For Approach in the Future

私共の中谷医工計測技術振興財団は、昭和59年4月に「財団法人 中谷電子計測技術振興財団」として発足いたしました。

「東亜医用電子株式会社（現シスメックス株式会社）」の創業者でありました故中谷太郎理事長の「未来社会において日本が強い産業基盤を確立し、大きく発信するためには電子計測技術の開発が不可欠であり、この発展に貢献していくことが使命である。」という強い思いから財団法人 中谷電子計測技術振興財団は設立されました。

設立からさまざまな事業を進め活動を広げていく中、新しい公益法人制度のもと、平成24年4月1日をもって現在の「公益財団法人 中谷医工計測技術振興財団」として新たなスタートを切り、「社会貢献・人間育成」を基本理念としながら医工計測技術の発展を通して、意欲的に社会のために活動を続けております。

現在、当財団の活動は「表彰事業」と「助成事業」の

2つの事業を柱に理念を展開しております。

1つめの事業である表彰事業では、医工計測技術の分野における技術開発に顕著な業績をあげた研究者に対して行なっている「中谷賞」の表彰です。

中谷賞は、医工計測技術研究者の成果を讃え表彰するとともに、その研究成果を世に大きく知らせ、医工計測技術のより一層の発展を加速させる目的で行なっている表彰事業です。

2つめの事業である助成事業では、さまざまな研究や活動をサポートできるように、助成を幅広く行なうことを主眼として活動を行なっております。

この事業では医工計測技術の成長・発展を促進させ



30周年記念式典より



1.平成29年度「中谷賞」の贈呈式。この年は京都大学の椎名毅教授と松田道行教授の2人が受賞されました。  
 2.平成30年度贈呈式の胸章。  
 3.平成26年3月12日に贈呈式と同時に行われた30周年記念式典には、各界から総勢300人の方々に参加していただき、多くの方々に感謝とお礼をお伝えすることができました。  
 4.平成30年度「中谷賞」の贈呈式。この年は東京大学の染谷隆夫教授が受賞されました。

る目的はもちろんですが、技術の進歩が「良き未来の構築」への一歩となるよう、人間育成にも重点を置いていることが特徴です。

そのためには、ますます必要となってくる医工計測技術の発展を考えるだけでなく、若年層からの論理的思考や創造性の成長を促進させる助成活動にも、力を入れなければならないと考えております。

例えば「科学教育振興助成」は、そういった理系若年層育成の考えを元に作られた助成の一環です。

科学教育振興助成は小、中、高校生までを広くカバーする助成となっており、子供たちに新しい発見や感動をしてもらいたいという財団の強い想いが込められています。

その成果が一堂に会する場所が「成果発表会」です。毎年12月に行われる「成果発表会」では、小、中、高校生が全国から集まりポスター発表を行います。

この発表会は子供たちに積極的な発信の場を提供するだけでなく、その場で交わされる意見や反応が子供たちをつつむことで、「豊かな刺激」となります。そして、それは「発見」や「挑戦」を成長させる糧となり、医工計測技術ならびに、さまざまな科学技術研究者の裾野拡

大、豊かな未来構築への道につながると信じております。

また、世界に向かって成長していく研究者には、海外渡航や訪日を助成する「技術交流助成」。海外の大学研究室への短期交換留学をサポートする「国際学生交流プログラム」などによって、研究者や学生のグローバルな交流を促進、世界的視野の発想など、国内外を問わずに活躍できる人材としての自信や能力を持った、一歩進んだ研究者の育成も進めております。

そして、実際に未来へと直結するビッグプロジェクトといわれる研究に対しては、最大で5年間の助成を行う「長期大型研究助成」や、「特別研究助成」など、そのプロジェクトを支えるにふさわしい大きな助成を行うことで、研究の実用化を加速させ、豊かな社会の構築への思いを創造していきます。

これからも中谷医工計測技術振興財団は、医工計測の分野をベースに人の育成、社会の発展に注力していくとともに「未来を創る力」を創造していくため、より一層社会に対して貢献していく所存です。

今後とも中谷医工計測振興財団に対し、皆様方のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

理事長 **軽部征夫**

# 中谷財団 の 事業

PROJECTS of NAKATANI

# 事業の概要

中谷医工計測技術振興財団では、医工計測技術の先導的な技術開発はもとより、それらに関わる人たちの豊かな人材育成を目的として、「表彰事業」と「助成事業」の2つの事業で、我が国と国際社会の発展および人々の生活を向上させ、「人と社会の豊かな未来」の実現を目指しています。

## 中谷財団の基本事業

### 中谷財団の表彰事業

#### 「中谷賞」

医工計測技術分野における技術開発に顕著な業績をあげた研究者の表彰

P9-10

### 中谷財団の助成事業

#### 「技術開発研究助成」

医工計測技術分野における技術開発研究に対する助成

P12-14

#### 「調査研究助成」

医工計測技術分野における技術動向等の調査研究に対する助成

P14

#### 「技術交流助成」

医工計測技術分野における技術交流に対する助成

P15

#### 「大学院生奨学金」

医工計測技術および関連分野の学生および研究者に対する奨学金の給付

P16

#### 「国際学生交流プログラム」

国内外の理系学生の研究留学に対しての助成

P17

#### 「科学教育振興助成」

小・中・高校生における科学教育振興のための助成

P18

#### 「情報の収集および提供」

ホームページを通じて、医工計測技術分野に関する情報の発信と収集および提供

P19

# “未来を創る力”を支え育てます

医工計測技術を支え育て、人間と社会の発展を目指す

中谷医工計測技術振興財団は、高度な技術と知識を要する  
医工計測技術および関連分野と周辺技術への援助を通じて、  
現代社会の成長を促進させ  
希望ある未来へとつながるアプローチを創出します。

main contents

表彰・助成活動

新技術へ

大学・研究者への助成

先導的技術  
開発の促進

発展へ

偉大な研究への表彰

素晴らしい研究と  
研究者を表彰

◀ 人材育成への幅広い援助

▶ 新技術・新発見への挑戦

医工計測技術

関連周辺技術

中  
谷  
医  
工  
計  
測  
技  
術  
振  
興  
財  
団

調査・研究

研究・研究者の  
活動調査

メディア  
セミナー

マスコミ向けの  
情報共有・広報

教育機関  
との連携

学校・教育委員会  
との情報交換

未来へのアプローチ

学生・研究者・科学者の幅広い  
充実と拡大を推進する

- 研究の推進 ● 若手研究者の育成 ● 国際交流による技術・意識の向上
- 情報充実による技術の推進 ● 若年層の理系志向喚起
- 経験が生む豊かな人間形成

## 未来へ

小学校から大学院生への助成

研究者の  
裾野拡大

## 世界へ

海外との連携を助成

研究者の渡航や  
招聘を助成谷  
測技術  
財団医工計測技術分野に  
おける萌芽の育成、  
研究のサポートによる  
新しい未来創造我が国ならびに  
国際社会の  
発展と生活の向上

## 情報共有

データベースに  
よる情報提供学会  
フォーラム学会・フォーラムの  
サポートや運営研究・活動  
の紹介研究や助成活動を  
メディアで紹介

## 啓蒙活動

backup contents

## 未来へのアプローチ

豊かな社会と  
豊かな人間形成の実現

## 医工計測技術とは

生命科学、医療が対象とするモノ・コトの構造、機能、状態などを客観的、定量的あるいは定性的に記述し、生命科学と医療の進歩に貢献することを目指している技術です。

医工計測技術は、物理・化学・生物学的手法だけでなく、解析、シミュレーション、データ処理に関する数理的手法など、技術立国日本の核となるテクノロジーも多く含まれています。

# 医工計測技術研究者の発展と促進へ

中谷医工計測技術振興財団の表彰事業

## 中谷賞



### 高度医工計測技術研究者への表彰

医工計測技術分野における技術開発の  
飛躍的な発展を期し、顕著な業績をあげた研究者を  
表彰することを目的として、  
「中谷賞(大賞・奨励賞)」を設定しています。



平成30年度 中谷賞受賞 東京大学大学院 染谷隆夫 教授



平成28年度 中谷賞受賞  
東京大学大学院 杉浦 清了 教授



平成29年度 中谷賞受賞  
京都大学大学院 椎名 毅 教授



平成29年度 中谷賞受賞  
京都大学大学院 松田 道行 教授

中谷財団は、医工計測技術の発展を通じて豊かな未来の創造を目指しています。  
 そのため、表彰事業「中谷賞」を通して、先進の技術を世に知らしめるとともに有望な人材を積極的に評価し、育成へと連携させながら  
 医工計測技術の広汎な発展を進め、技術研究者の裾野拡大を促進させます。

## 中谷賞[大賞]

1名

# 500万円

中谷賞[大賞]の表彰対象は以下の条件を満たす研究者となります

- ① 医工計測技術について優れた業績を挙げ、現在でも活発な研究活動を行っている研究者であること。
- ② 表彰対象研究分野に関連する学会の会員または大学およびこれに準ずる研究機関に属する者、または属していた者。

## 中谷賞[奨励賞]

2名

# 250万円

中谷賞[奨励賞]の表彰対象は以下の条件を満たす研究者となります

- ① 医工計測技術について独創的な研究をしていること。
- ② 将来有望な研究者で、原則として応募締切時45歳以下であること。
- ③ 表彰対象研究分野に関連する学会の会員、または大学およびこれに準ずる研究機関に属する者、または属していた者。

### 対象研究分野

#### 医工計測および関連技術



生体、その構成体(分子、細胞小器官、細胞、臓器等)および薬物動態を対象にした計測技術、情報解析技術等に関する研究であり、医療、健康管理、介護等に関して有用な情報を与えるもの。

# 医工計測技術の促進と人材育成

## 中谷医工計測技術振興財団の助成事業

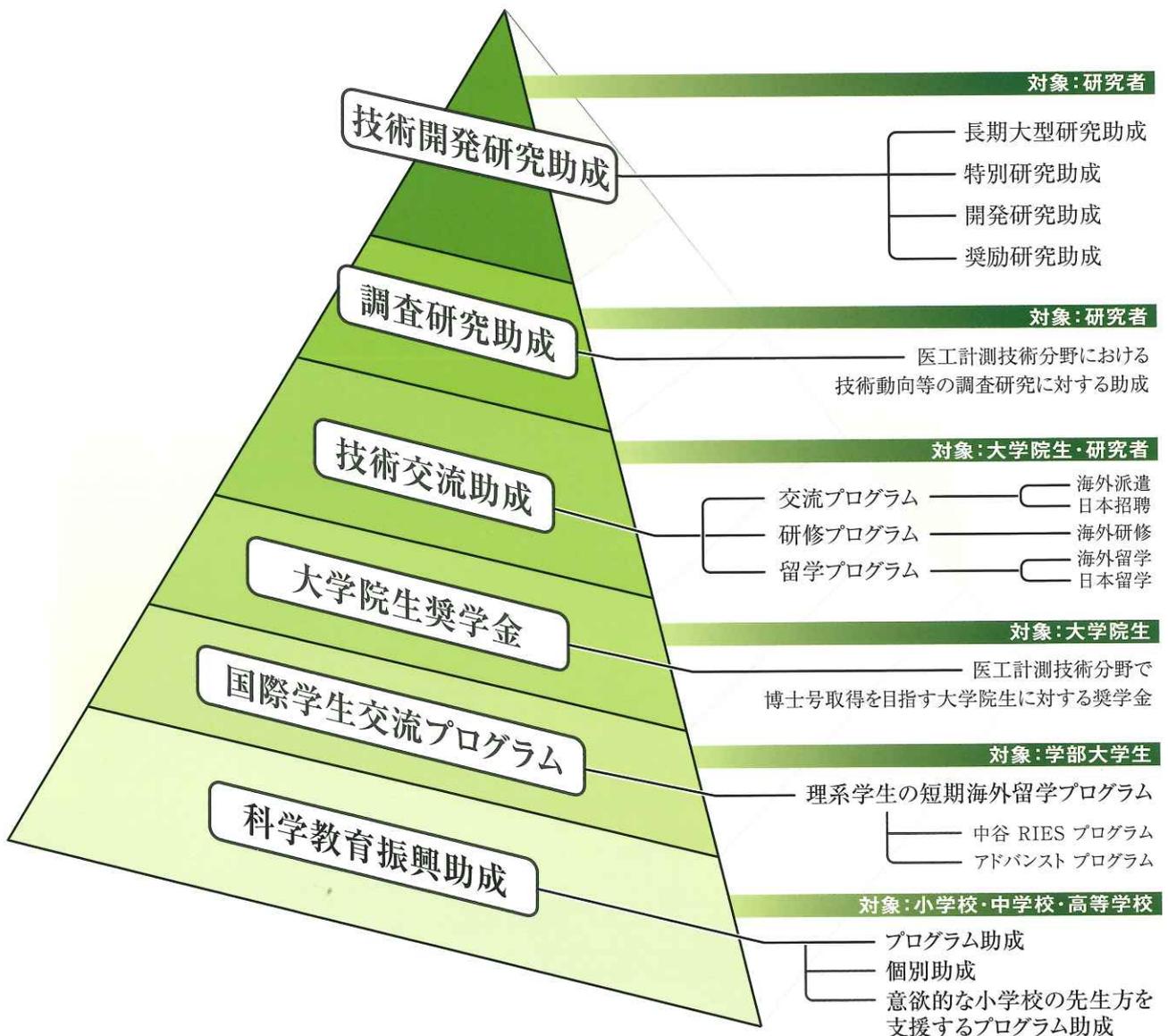
中谷財団は、医工計測技術の発展を通じて豊かな未来の創造を目指しています。  
 そのため、先導的技術開発・技術の交流・研究者の裾野拡大等、  
 医工計測技術の広汎な発展を促進し、有望な人材を未来へ送り出すため、  
 先進の技術を評価する表彰事業および、  
 対象となる研究等を広く公募する助成事業を行っています。

### 医工計測技術の広範な発展を促進

若年層からの  
理系学習への興味喚起

国際交流を促進し  
グローバルな視野を育成

医工計測技術に連動する  
広い範囲の助成



各助成の詳細はホームページをご覧ください。

# 技術開発研究助成-I

## 医工計測技術研究に関して、将来新しい基盤を生み出す研究への大型助成

先進的な研究や、既存の枠を超えた融合的な研究により、将来的に医工計測技術に関する新しい分野を開くための基盤を生み出し、グローバルに展開するためのビッグプロジェクトに助成します。

### I 長期大型研究助成

最大5年間助成

医工計測技術分野における新たな技術、学術、応用分野を開くための基盤を生み出し、かつこれをグローバルに展開できる若手研究者を育成することを目的に、長期大型研究に対して行う助成です。



第1回長期大型研究助成  
京都大学高等研究院 田中 求 特任教授

#### 助成金額

# 6,000万円/年

年間最大6,000万円を最長5年間(総額3億円)

#### 応募期間

## 毎年6月上旬～9月下旬

(日程は変更する場合があります)

#### 対象研究分野

医工計測技術および関連分野

#### 助成対象



医工計測技術分野のさらなる発展のため、国内外の研究人材交流による先進的な研究や既存の枠を超えた融合的な研究により、将来的に新しい技術や学術・応用分野を拓くための基盤を生み出すと同時に次代を担うグローバルに活躍できる若手研究者の育成に資する研究が対象となります。

※全国的に広がりのある研究活動を重視します。

#### 研究体制



当財団の出資による研究部門を、先進・融合的な研究及び国内外の研究人材交流を行うためのインフラを提供できる日本国内の研究機関に設立していただきます。

国内外のその他2か所以上の研究機関と共同研究コンソーシアムを形成して研究活動を行うことを条件とします。

#### 運営体制



当該研究機関内で設置され、財団関係者も出席する本研究部門の運営委員会において管理運営状況を、当財団が設置する外部有識者による技術評価委員会において技術進捗状況を、それぞれ定期的にモニターいたします。結果は財団理事会に報告され、助成の継続が判断されます。

#### 応募方法



当財団ホームページから必要書類をダウンロードし、記入・押印のうえ、当財団あてに郵送するとともに電子データをメールで送付してください。

#### 応募資格



国内外の大学およびこれに準ずる研究機関に属する者かつ、設立する研究部門の所属する組織の協力が得られる者

※各大学・研究機関からの応募は1件に限りませんが、各部局からは1件とします。

#### 審査方法



審査委員会において審査選考し、理事会にて最終決定いたします。

一次審査 書類選考

二次審査 面接(一次審査通過者)

#### 成果報告



毎年進捗状況を報告するとともに中間報告書を提出していただきます。報告書は財団年報・ホームページ等で公開いたします。

# 技術開発研究助成-II

## 医工計測技術の可能性を高める研究へ広く助成

医工計測技術の基盤となる研究開発から、実用化が期待できる技術の開発、さらに若手研究者の独創的な技術研究等、これからの医工計測技術分野の可能性をより発展発達させる研究および研究者に対して広く助成を行なっています。

### III 特別研究助成

2年間助成

医工計測技術分野において基盤となる開発研究を一層発展させることにより、卓越した成果が期待でき、かつ実用化が見込まれる研究成果の創出に資する研究に対して行う助成です。

#### 助成金額

**3,000万円**

2年間で最大3,000万円  
(初年度最大2,000万円の助成可)

#### 助成研究分野

医工計測および関連技術。  
生体、その構成体(分子、細胞小器官、細胞、臓器など)および薬物動態を対象にした計測技術、情報解析技術などに関する研究であり、医療、健康管理、介護などに関して有用な情報を与えるもの。  
【バイオマーカーの開発、測定系の基礎研究や疾患の診断、病態解析の臨床応用も含む】

#### 応募期間

毎年6月上旬～7月下旬(日程は変更する場合があります)

#### 応募資格

大学およびこれに準ずる研究機関に属する者

#### 応募方法

当財団ホームページにて、以下の方法でご応募下さい。

- 1 「マイページ」よりログインし、申請書類をダウンロード。  
※初めての方は登録を行い、ID・パスワードを取得して下さい。
- 2 書類作成後にご捺印し、所定のファイル形式でアップロード。  
※申請書類の作成は、「作成要領」を必ず参照して下さい。

#### 審査方法

審査委員会において審査選考し、理事会にて最終決定いたします。  
[一次審査] 書面選考 [二次審査] 面接(一次審査通過者)

#### 注意事項

- ・理由記載の推薦書が必要です。(推薦者は所属機関長に限りません)
- ・1推薦者から1件に限ります。

### IV 開発研究助成

1年間助成

独創的な発想に基づく研究であって、実用化が期待できる技術の開発または実用化に寄与することが期待できる研究に対して行う助成です。

#### 助成金額

**400万円**

1件最大400万円

#### 助成研究分野

医工計測および関連技術。  
生体、その構成体(分子、細胞小器官、細胞、臓器など)および薬物動態を対象にした計測技術、情報解析技術などに関する研究であり、医療、健康管理、介護などに関して有用な情報を与えるもの。  
【バイオマーカーの開発、測定系の基礎研究や疾患の診断、病態解析の臨床応用も含む】

#### 応募期間

毎年6月上旬～7月下旬(日程は変更する場合があります)

#### 応募資格

大学およびこれに準ずる研究機関に属する者

#### 応募方法

当財団ホームページにて、以下の方法でご応募下さい。

- 1 「マイページ」よりログインし、申請書類をダウンロード。  
※初めての方は登録を行い、ID・パスワードを取得して下さい。
- 2 書類作成後にご捺印し、所定のファイル形式でアップロード。  
※申請書類の作成は、「作成要領」を必ず参照して下さい。

#### 審査方法

審査委員会にて審査し、理事会にて決定します。

#### 注意事項

応募にあたっては、所属機関長の承諾書が必要です。  
(所属機関長は、大学長、研究所長、病院長、学部長、研究科長、専攻長、学科長、およびそれに相当する職域の長であること)

各助成の詳細はホームページをご覧ください。

## Ⅳ 奨励研究助成

1年間または2年間助成

若手研究者の育成を目的とし、独創的な発想に基づく夢のある研究であって、将来の実用化に向けた基盤技術として期待される研究に対して行う助成です。

### 助成金額

# 200万円

1件最大200万円

若手研究者の育成を目的とした助成のため、  
研究責任者の年齢は、募集締切日に40歳未満の者。

### 応募期間

毎年6月上旬～7月下旬（日程は変更する場合があります）

### 応募方法

当財団ホームページにて、以下の方法でご応募下さい。

- 1 「マイページ」よりログインし、申請書類をダウンロード。  
※初めての方は登録を行い、ID・パスワードを取得して下さい。
- 2 書類作成後にご捺印し、所定のファイル形式でアップロード。  
※申請書類の作成は、「作成要領」を必ず参照して下さい。

### 助成研究分野

医工計測および関連技術。

生体、その構成体（分子、細胞小器官、細胞、臓器など）および薬物動態を対象にした計測技術、情報解析技術などに関する研究であり、医療、健康管理、介護などに関して有用な情報を与えるもの。

【バイオマーカーの開発、測定系の基礎研究や疾患の診断、病態解析の臨床応用も含む】

### 応募資格

大学およびこれに準ずる研究機関に属する者

### 審査方法

審査委員会にて審査し、理事会にて決定します。

### 注意事項

応募にあたっては、所属機関長の承諾書が必要です。

（所属機関長は、大学長、研究所長、病院長、学部長、研究科長、専攻長、学科長、およびそれに相当する職域の長であること）

## 調査研究助成

技術動向の動きを探る調査研究への助成

最長2年間助成

### 助成金予算額

# 300万円

最長2年間で最大300万円

### 応募期間

毎年6月上旬～7月下旬（日程は変更する場合があります）

### 応募方法

当財団ホームページにて、以下の方法でご応募下さい。

- 1 「マイページ」よりログインし、申請書類をダウンロード。  
※初めての方は登録を行い、ID・パスワードを取得して下さい。
- 2 書類作成後にご捺印し、所定のファイル形式でアップロード。  
※申請書類の作成は、「作成要領」を必ず参照して下さい。

### 審査方法

審査委員会にて審査し、理事会にて決定します。

### 対象研究分野

医工計測および関連技術。

生体、その構成体（分子、細胞小器官、細胞、臓器など）および薬物動態を対象にした計測技術、情報解析技術などに関する研究であり、医療、健康管理、介護などに関して有用な情報を与えるもの。

【バイオマーカーの開発、測定系の基礎研究や疾患の診断、病態解析の臨床応用も含む】

### 応募資格

大学およびこれに準ずる研究機関に属する者

### 助成対象

複数の研究機関または幅広い専門分野や地域の研究者が参加して行う技術動向調査または技術の評価に対して助成を行います。

# 技術交流助成

## 国際交流を通して大学院生・研究者の技術向上を促進

医工計測技術分野で開催される国際会議や研修会、技術集会等に参加するための交流費用に対する助成です。

また、留学プログラムとして海外へ留学する研究者だけでなく、同分野で来日する海外研究者にも滞在費用の助成を行います。

### I 交流プログラム [海外派遣]

海外での国際会議・研究会等に参加し研究発表等を行うとともに海外の専門家と交流を行い、医工計測技術の発展に貢献する研究者、技術者を対象とした助成です。(大学院生を含む・40歳以下)

#### 助成金額

40万円まで

#### 助成内容

- ・助成件数: 特に定めず、申請状況等によることといたします。
- ・助成経費: 原則として渡航費および宿泊費を対象といたします。
- ・助成期間: 原則として、1週間を限度といたします。

### II 交流プログラム [日本招聘]

日本での会議、研究会、技術集会等に海外から研究者、技術者等を招聘するものです。

国内の専門家と交流を促進し、医工計測技術の発展に貢献するものを対象とした助成です。

#### 助成金額

50万円まで

#### 助成内容

- ・助成件数: 特に定めず、申請状況等によることといたします。
- ・助成経費: 原則として渡航費および宿泊費を対象といたします。
- ・助成期間: 原則として、1週間を限度といたします。

### III 研修プログラム [海外研修]

海外の大学や研究機関に私費で滞在・研修し、

医工計測技術の発展に貢献する研究者、技術者を対象とした助成です。(大学院生を含む)

#### 助成金額

55万円~180万円

滞在費は1か月 25万円、渡航費は上限30万円とします。

#### 助成内容

- ・助成件数: 特に定めず、申請状況等によることといたします。
- ・助成経費: 原則として渡航費および宿泊費を対象といたします。
- ・助成期間: 原則として、1か月~6か月といたします。

### IV 留学プログラム [海外留学]

海外の大学や研究機関に私費留学し、医工計測技術の発展に貢献する研究者、技術者を対象にした助成です。(大学院生を含む・40歳以下)

#### 助成金額

300万円

滞在費は1か月25万円、年間300万円といたします。但し、留学先より報酬が支払われる場合は、助成金額より少ない場合のみ、助成金額との差額を助成いたします。

#### 助成内容

- 助成件数: 特に定めず、申請状況等によることといたします。
- 助成経費: 原則として滞在費を対象といたします。
- 助成期間: 原則として、1年以上、最大2年間を限度といたします。

### V 留学プログラム [日本留学]

日本の大学や研究機関に私費留学し、医工計測技術の発展に貢献する研究者・技術者を対象にした助成です。(大学院生を含む・40歳以下)

#### 助成金額

240万円

滞在費は1か月20万円、年間240万円といたします。

#### 助成内容

- 助成件数: 特に定めず、申請状況等によることといたします。
- 助成経費: 原則として滞在費を対象といたします。
- 助成期間: 原則として、1年以上、最大2年間を限度といたします。

# 大学院生奨学金

## 医工計測技術分野をリードする人材の成長をサポート

豊かな社会構築のため、医工計測技術分野の技術向上に寄与し、将来グローバルに活躍する優秀な人材育成を目的に、博士号の取得を目指す博士前期・後期課程の大学院生を対象に給付を行う返済の必要のない奨学金制度です。

### 給付型奨学金

#### 給付金額

博士前期課程 <b>10万円(月額)</b>	博士後期課程 <b>15万円(月額)</b>
---------------------------	---------------------------

#### 給付期間

給付開始時より博士号取得までの最低年限

博士前期課程	最長2年間
博士後期課程	最長3年間(4年課程の場合は最長4年間)

※博士前期課程・後期課程を通して最長5年間(または6年間)給付します。

#### 応募期間

毎年4月上旬～6月上旬(日程は変更する場合があります)

#### 応募方法

当財団ホームページの応募サイトから必要書類をダウンロードし、記入・ご捺印後、それぞれ指定の方法でご提出ください。

#### 審査方法

審査委員会において審査選考し、理事会にて最終決定いたします。

一次審査 書類選考    二次審査 面接(一次審査通過者)

#### 応募資格

医工計測技術および関連分野において博士号の取得を目指し、日本の大学院(博士前期・後期課程・一貫性博士課程)に入学を予定または在籍する日本国籍、または日本の永住権を有する者。

- ※入学予定者の場合は、入学後に給付を開始いたします。
- ※日本学生支援機構等、公的な奨学金との併給は可能です。但し、他奨学金との併給に制限がある場合には、規定に従ってください。民間の奨学金との併給はご遠慮いただきます。
- ※奨学金給付対象期間が1年未満の方は応募できません。

#### 奨学生の義務

各年度末に報告書および学業成績証明書を提出していただきます。受給終了時には終了報告書を提出いただきます。なお、報告書は財団のホームページ等で公開する場合があります。財団の実施する贈呈式や交流会等へのご出席、同窓会へのご参加等をお願いいたします。

## Interview



### 「可能性と視野を広げることができる奨学金制度」

指導教員からの勧めもあり応募致しました。同期が社会人として活躍する中、博士課程で学生を続ける悩みもありましたが、家族からの経済的支援が無くとも研究活動に専念できるようになったこと、そして返済が不要なことは非常に大きなメリットと実感しています。また財団行事で、さまざまな奨学生や研究者と出会えたことも自身の視野を広げ、研究活動のモチベーションを上げる良い経験になりました。この奨学金制度では経済的な支援だけでなく、奨学生同士の交流はきつと良い刺激になります。また、先進的な研究を行なっている医工学分野の多くの研究者とお会いできるチャンスもあるため、研究活動がより良いものになる制度だと思います。

金沢大学大学院自然科学研究科  
鈴木 郁斗(Suzuki Ikuto・2017年～受給)

# 国際学生交流プログラム

## 日本から、そして海外から。双方の大学生による短期リサーチインターンシップ

学部学生が海外の大学研究室を体験できる短期留学プログラムです。  
このプログラムは、日本の学部学生の海外におけるリサーチインターンシップだけでなく、  
海外の学部学生が日本の研究室を体験するユニークな双方向プログラムです。  
国際的な研究を体験できるため、早期から将来を考えることができ、  
また交流の輪を広げる有意義なプログラムとなっています。  
修了者は、米国の大学研究室でより本格的な研究を行う春季のアドバンスプログラムに応募できます。

### 短期海外留学



#### 留学期間

**インターンシップ** 毎年8月上旬～9月下旬  
渡航前に国内オリエンテーションを、帰国後に成果発表会を実施します。

**アドバンスプログラム** 翌年1月下旬～4月上旬  
(参加者の予定に合わせて個別に調整します)

#### 応募期間

毎年12月中旬～翌3月上旬  
(日程は変更する場合があります)

#### 対象者

日本の大学に所属する理系学部の大学生  
(応募時点で1年生～3年生)  
特に1年生、2年生(留学時点で2年生、3年生)の  
応募を期待します。

#### 応募方法

応募ボタンをクリックしID取得をして必要事項を記入ください。  
英語でのエッセイを提出して頂きます。  
応募書類をダウンロードしていただき、成績証明書(英文)と履歴書(英文)を、応募書類と一緒にアップロードください。

#### 条件

- ① 日本国籍または永住権を有すること。
- ② 大学で研究を行うために十分な英語力。英語試験のスコア提出または、受験(費用は財団が負担します)

#### プログラム内容

- ・渡航前オリエンテーション(国内)
- ・渡航先大学でのオリエンテーション
- ・渡航先大学等の研究室におけるリサーチインターンシップ
- ・渡航先大学等の各研究室での成果発表
- ・帰国発表会(国内)
- ・翌年行われるアドバンスプログラムへの参加  
(優秀な成績を挙げたものを選抜)

※上記を含め、当財団が指定する全日程に参加することが条件です。

#### 審査方法

審査委員会において審査選考し、理事会にて最終決定いたします。  
**一次審査** 書類選考 **二次審査** 面接(一次審査通過者/日本語・英語)

#### 助成内容

研修費用(日本、海外)、渡航費ならびに国内外の移動費、滞在費、食費(一部)、留学生用旅行保険代、ほか  
※パスポート・ビザ取得費用、私的通信費、観光費等の個人的費用は本人負担

各助成の詳細はホームページをご覧ください。

# 科学教育振興助成

## 子どもたちの論理性や創造性を伸ばす活動

子どもたちの論理的思考力や創造性の成長を促すため  
科学教育振興を目的とした小・中・高等学校における  
取り組みに対して助成する事業を実施しています。

※科学教育振興助成は先生個人を対象としたものではありません。  
※1校から1件の応募となります。※一貫校、義務教育学校等も対象です。



研究発表を行う「成果発表会」を  
毎年12月に開催しています。

## I プログラム助成

2年間



小学校、中学校、高等学校の複数の学校が同一テーマや地域  
連携など共同で行う2年間の活動に対する助成。

助成金額

応募期間

最大**100**万円/年  
2年間で最大200万円

毎年10月中旬～12月中旬  
(日程は変更する場合があります)

助成対象

広く科学教育を振興するため、小学校、中学校、高等学校等の複数の  
校の児童・生徒が主体的に共同で行う2年間の活動。

※地域特性を活かした取り組みを重視します。

応募資格

左記の活動の企画・運営を行う代表校。  
原則、大学や教育センターからの応募はできません。

※高等専門学校は、1～3年生が対象となります。  
※2年間継続して活動いただける組織に限ります。

## II 個別助成

1年間



小学校、中学校、高等学校が単独で、ひとつのテーマについて  
活動することに対する1年間の助成。

助成金額

応募期間

最大**30**万円  
1年間のみ

毎年10月中旬～12月中旬  
(日程は変更する場合があります)

助成対象

小学校、中学校、高等学校等における児童・生徒の科学に対する  
関心を高めようとする授業やクラブ活動等。

※地域特性を活かした取り組みを重視します。

応募資格

左記の企画と実施に取り組む小学校、中学校、高等学校等。  
原則、大学や教育センターからの応募はできません。

※高等専門学校は、1～3年生が対象となります。

## III 意欲的な小学校の先生方を支援するプログラム助成

3年間



小学生の理科の力を向上させ、興味を喚起させるための指導法  
や学習法の開発などを行う小学校の先生方を応援する助成。

助成金額

応募期間

最大**100**万円/年  
3年間で最大300万円

毎年10月中旬～12月中旬  
(日程は変更する場合があります)

助成対象

子どもたちの理科の力を向上させるための指導法の改善や学習法  
の開発などに取り組む意欲的な小学校の先生方、または先生方を支  
援する機関の3年間の活動。

複数の学校が、研究機関(博物館、科学館、大学等)や教育センター  
等と共同で行う活動。

応募資格

左記の活動の企画・運営を行う代表校または、  
機関、コンソーシアムの代表。

※原則、地方自治体からの応募はできません。  
教育センターからの応募は可能です。  
※先生方の自主的な研究会は、組織体として整備され、教育委員会が承認  
または認知した組織に限ります。  
※3年間継続して活動いただける組織に限ります。  
※複数の小学校の参画に限ります。

中谷医工計測技術振興財団  
HOME ホームページ PAGE

<https://www.nakatani-foundation.jp/>



## トップページ

医工計測技術の発展のために、中谷財団のホームページでは学生・研究者にとって有益な情報を発信するべく、運営を行なっています。

特に財団の主事業である助成に関しては、詳細の掲載に合わせて応募・登録をスムーズに行えるようシンプルでわかりやすい構成となっています。

また、中谷財団へのお問い合わせは、特設のお問合せフォームをご利用いただきますようお願いいたします。



### 中谷財団について

組織の説明を中心に、中谷財団のあり方や活動方針についてご紹介しているページです。また年報はバックナンバーを含み閲覧・ダウンロードが可能です。



### 事業紹介

当財団が行っている助成事業に関する内容や助成実績をご覧ください。事業の詳細をはじめ、科学教育振興助成実績に関しては、[成果報告書]を閲覧できるようになっています。



### お問い合わせ

当財団が行う助成事業や運営等に関するお問い合わせは、このページより随時、お受けしております。フォームへの記載の際は、お間違いのないようご注意ください。



### 中谷財団アーカイブ

医工計測技術のさらなる発展に寄与することを目的として、当財団が過去30年にわたって助成してきた研究開発の成果を中心に、研究概要や各種助成の成果報告書を掲載しています。



# 中谷財団の礎

## 中谷医工計測技術振興財団の基礎となる理念

1984年に、医工計測技術の研究・発展のために設立された中谷財団。その目的は技術の発展だけでなく、日本の社会と人の成長に尽くすこと。設立者・中谷太郎の強い想いは昭和、平成を経た令和になった現在でも財団の基本理念として息づいています。



## 中谷太郎が願った日本技術の成長

### ■ 初代理事長 中谷太郎の想い



中谷医工計測技術振興財団の設立者・中谷太郎は戦後の復興の中、昭和24年(1949)に父親と共に東亜特殊電機株式会社を設立しました。

東亜特殊電機では主にトランペット型スピーカーの開発・製造を行なってい

ましたが、常に理念として

日本技術の独自性・自主性を考えた企業経営を行っていたと言われてい

ます。国内外の特許、そして自らの理念と戦いながら製品開発を進める中、昭和34年(1959)に新しい事業の可能性を求めてアメリカに渡った中谷太郎は、医療機器である血球計測装置に注目します。

当時、日本国内の血球計測装置のシェアは海外メーカーが100%を占めており、日本メーカーの活躍する場は全くありませんでした。

しかし、その血球計測装置の開発に東亜特殊電機のノウハウが活用できることを見つけた中谷太郎は、日本

に帰国するとすぐに装置の開発に着手します。

「独自性・自主性」そして、「日本技術の成長」を目標におく中谷太郎の強い想いは見事に実を結び、昭和38年(1963)に国内メーカー初の自動血球計測装置の実用化に成功。続く昭和43年(1968)には東亜医用電子株式会社(現シスメックス株式会社)を設立し、日本オリジナルの血球計測装置メーカーとして以降急速な躍進を遂げることになります。

血球計測装置メーカーとして、世界的な飛躍を進める中でも技術者・中谷太郎の理念が衰えることはありませんでした。

中谷太郎は学術活動や学術データ<sup>\*1</sup>の提供など、「日本技術の成長」を促進させる活動を広げ、昭和58年(1983)には財団法人 中谷電子計測技術振興財団設立準備委員会を発足します。

学会、財界などさまざまな方々の力を借りながら、昭和59年(1984)4月に「財団法人 中谷電子計測技術振興財団」を設立し、医工計測技術の成長・促進につなげるための新たな足がかりを作り上げました。

この時、中谷太郎は財団の理事長に就任。

しかし志半ば、就任後半年でこの世を去ることになり、大きな柱を失った財団内は明かりが消えたように状態に



※1: 大学教授や研究者との交流を深める場を提供する中、全国の病院の検査室を対象にした「MCCニュース」を発行し、技術交流・発展の推進を行いました。

(MCC: Micro Cell Counter)



設立準備委員会(1983年2月)

なったといえます。

## ■ 受け継がれる医工計測技術の未来

財団設立時<sup>※2</sup>には「技術開発研究助成」「調査研究助成」「技術交流助成」の3つが、初期事業として実施されました。

「技術開発研究助成」は現在のようなプログラムではなく、〈開発研究助成〉〈奨励研究助成〉の2つのみで構成されており、財団の規模も大きいとはいえませんでした。10周年、20周年と年を重ねるごとに医工計測技術に寄与する活動を徐々に広げ、平成20年(2008)において、中谷財団のブランドシンボルとなる「中谷賞」の新設に至ります。

「中谷賞」は中谷財団唯一の表彰事業です。

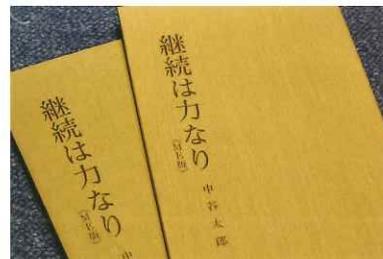
医工計測技術全般に関わる人たちの能力と技術を讃え、それらを社会全般に広めていくとともに、発展した技術から生まれる「希望ある未来」を一層広めていくと



元理事 中谷正



昭和59年度 贈呈式(第1回)



「継続は力なり」中谷太郎著

## 「中谷賞」の受賞メダル

中谷財団では、中谷賞のメダルを価値あるものにするべく、そのデザインにおいても財団独自の想いを込め、授与を行なっています。

真円となっている形状は「研究と技術の円満な発展」を意味しており、月桂樹の冠は「研究の達成」を表すとともに、「研究者の榮譽」を賞しています。また、センターに刻まれた「Nakatani Award」は日本国内だけでなく、研究・技術のグローバルな広がりを願い、英文にて表記をしています。



※2:中谷財団は設立当初、世界貿易センタービル(港区)に事務所を開業しました。その後、芝大門ビル(港区)、本郷MFビル(文京区)と移転し、現在はアートヴィレージ大崎セントラルタワー(品川区)となっています。

いう、「中谷」の名に込められた、強い想いを伝える賞となっています。

そして、平成24年(2012)。法改正に伴い、財団は「公益財団法人 中谷医工計測技術振興財団」として新たなスタートをきることとなります。

この公益財団法人に変更された時期と同じくして、父・中谷太郎の想いを受け継いできた理事の一人、中谷正が逝去いたしました。

中谷正は生前より、父・中谷太郎を深く敬愛しており、設立者・中谷太郎の想いを受け継ぐ財団理事の1人として、父が死去した後においても財団の運営と医工計測技術の未来を常に考えておりました。

中谷正は死後において、自らの遺産相続先に中谷財団を指名。公益財団として運営の引き締めを国から求められる中、故中谷正の大きな遺贈を受け入れた中谷財団は大幅な事業拡大ができるようになり、その活動に一層の拍車がかかったことは言うまでもありません。

## ■ つながる想いが未来を創造する

中谷太郎、そして歴代理事から引き継いだ想い、さらに中谷太郎が創業したシスメックス株式会社の財団創設以来のサポートとともに、平成24年に公益財団法人として新たなスタートをきった中谷財団。平成25年(2013)に5代目理事長として軽部征夫を迎え、平成26年(2014)に「特別研究助成」「科学教育振興助

成」の開始を皮切りに、平成28年(2016)には「国際学生交流プログラム」を、平成29年(2017)には「長期大型研究助成」「大学院生奨学金」と、次々と積極的に新事業を展開し、現在に至っています。

中谷財団では日本の研究者の裾野を広げるため、以上のような助成を通し、小学生から研究者まで幅広い範囲での助成を行うことを念頭に、力を注いでおります。

それは、一貫しての想いである「日本技術の成長」。そして、その先にある「人間の成長」を促進するものであり、技術者・研究者を愛した中谷太郎が求める世界の実現につながります。

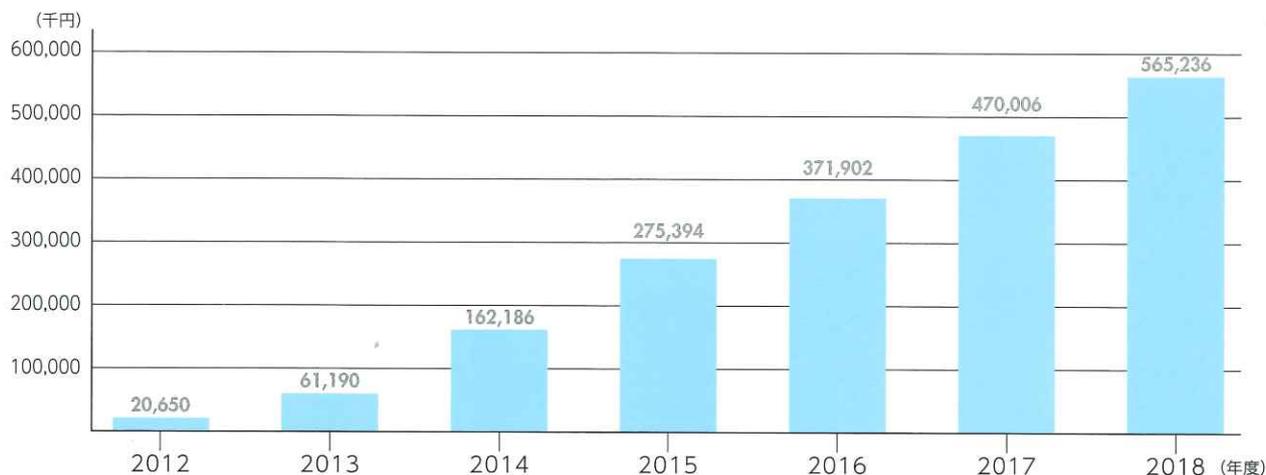
我々はこれからも「日本技術の成長」が作り上げる豊かな社会構築のため、中谷太郎の想いとともに、積極的に「未来を創る力」を支え育てていきます。



初代理事長 中谷太郎の胸像

## 近年の助成事業の推移

2012～2018年までの助成事業全体の助成金額の推移です。



10周年記念

平成8年2月



20周年記念

平成18年2月



30周年記念

平成27年3月





本部 〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目2番2号 アートヴィレッジ大崎 セントラルタワー8階

神戸分室 〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通一丁目5番1号 国際健康開発センタービル(IHDビル)5階